

景観に配慮した事業に伴う基盤施設の維持管理負担に関する研究

A study of maintenance costs for infrastructures involved projects considered landscape

○工藤 庸介*・木全 卓*・門長 百世*
Yosuke KUDO*, Takashi KIMATA*, and Momoyo MONCHO**

1. はじめに 近年の環境意識の高まりによって、新たに施工あるいは改修される基盤施設にも本来の機能に加えて環境に配慮することが強く求められるようになってきた。水利施設のような構造物は、その機能を十分に発揮するために適切な維持管理が必要であるが、付加価値的に環境への配慮が行われた施設の維持管理負担は、従来のそれよりも増す可能性がある。特に農業水利施設の場合、受益者が維持管理に携わるケースが多く、農業人口の低下や高齢化が進展していることを考えると、負担はさらに重くなることも想定される。そこで本研究では、生態系保全や生活環境保全といった様々な環境配慮の形がある中で、特に良好な景観形成を目的とした事業に伴う基盤施設の維持管理負担の現状を明らかにすることを目的とした。具体的には、アンケート調査を実施し、その結果から維持管理・景観保全活動の際にかかる費用や苦情・課題について考察した。

2. アンケート調査 アンケート調査の対象事業は、農村振興総合整備統合事業、村づくり交付金、田園空間整備事業、里地棚田保全整備事業、田園自然環境保全事業の5つとし、平成15年以降に事業完了した地区から、景観配慮が事業メニューに含まれていないものを除外して調査を実施した。都道府県別の回答件数をFig. 1、対象事業で整備された施設の内訳をTable 1に示す。設問は、大別して「事業タイプ」、「景観タイプ」、「事業関係者」、「施設の維持管理活動・景観保全活動」、「景観政策」の5つの項目で構成した。

□ : 0~9 件 □ : 10~19 件
■ : 20~29 件 ■ : 30~39 件
■ : 40~49 件 ■ : 50~59 件



Fig. 1 : 回答地区件数
Total answers

3. アンケート結果 【事業タイプ】景観配慮が事業メニューに含まれているものを対象としてアンケートを実施したにもかかわらず、景観形成を目的としていない地区が13%を占めた。これは、事業完了後に、施設を活用して景観保全活動等を行っている地区だと考えられる。【景観タイプ】歴史・伝統的景観を除く、生活・生産・自然景観の三つともほぼ同じ割合を占める結果となった(Fig. 2)。【事業関係者】地元関係者のほとんどが、事業の計画段階から事業完了後にかけて何らかの形で関与しており、大多数の地区で関係者間の合意形成が行われている(全体の97%)。【維持

Table 1 : 対象施設の内訳
Object structures

水路	259 件	公園	144 件
道路・農道	104 件	護岸	52 件
遊歩道・散策	101 件	ビオトープ施設	34 件
ため池	38 件	その他	163 件

Table 2 : 景観タイプ
Type of landscape

景観タイプ	例	件数
生活景観	道路・建物・住空間・公園等	199 件
生産景観	水利施設・ため池・農地・果樹園等	198 件
自然景観	海岸・山河・湖沼・林等	197 件
歴史・伝統的景観	歴史・文化財等	75 件

*大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 : Graduate School of Life and Environmental Sciences, Osaka Pref. Univ.
キーワード : 景観, 維持管理負担, アンケート調査

管理・景観保全活動】維持管理・景観保全活動頻度は、年1回が半数近くを占め、頻度はそれほど多くないということがわかった。しかし、活動に対して何らかの苦情・課題がでているところは全体の26%であり、多くの割合を占めている。活動に対しての年間助成額は、「なし」地区が57%と半数以上を占めており。多くの地区で維持管理・景観保全活動に対して助成がされていないことがわかった。【景観政策】事業対象の地区がある市町村の65%で何らかの条例・計画等が策定されており、良好な環境を形成するための取り組みが強まっていることがわかった。

4. 経費に関する問題について Fig. 2は、事業の維持管理・景観保全活動にかかる経費に関しての苦情があった地区と、なかった地区に分けて維持管理活動費用の集計を行った結果である。この図より、維持管理活動費用が1万円未満であるところが、「苦情あり」の地区では56%、

「苦情なし」のところでは74%であることから、費用が発生するような維持管理活動を負担に感じる傾向が見てとれる。景観保全活動についても同様の結果が得られた。

5. 助成額毎の維持管理・景観保全活動費用に対する苦情・課題 助成額の回答毎に、経費に関しての苦情があった地区となかった地区に分けて、維持管理および景観保全活動にかかる費用を集計した。この結果から、維持管理活動に対する助成は関係者の負担感に対してあまり影響しない一方、景観保全活動（Fig. 3）に関しては、「苦情あり」の地区で活動にかかる費用が助成額を上回る割合が多いことがわかる。したがって、施設の機能を維持するための管理作業には助成の有無によって負担感に変化が生じることはないが、施設や施設周辺の景観保全活動

については、助成等によって金銭的なバランスがとれなければ負担感が増すことがわかった。

6. おわりに 経費に関する苦情を担い手の負担感の表れだとするならば、施設の維持管理や景観保全活動はともに費用負担と負担感が比例してい

ることがわかった。ただし、景観保全活動については、助成等の資金援助によって負担感が変化することも明らかになった。しかしながら、負担感を形成する要因は費用に関する問題だけではない。長期的な活動を支え続けるためには、金銭的な支援だけではなく、活動そのものに対する意義や価値が適切に認知されなければならない。そのために、今回の調査結果に基づき、実施された事業の内容と維持管理主体との関わりや、関係者間の合意形成過程、維持管理活動の内容など、さらに詳細に検討していきたい。

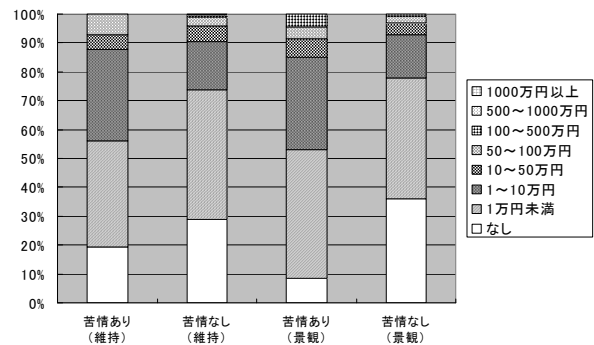


Fig. 2 : 経費と苦情の関係
Relation between cost and complaint

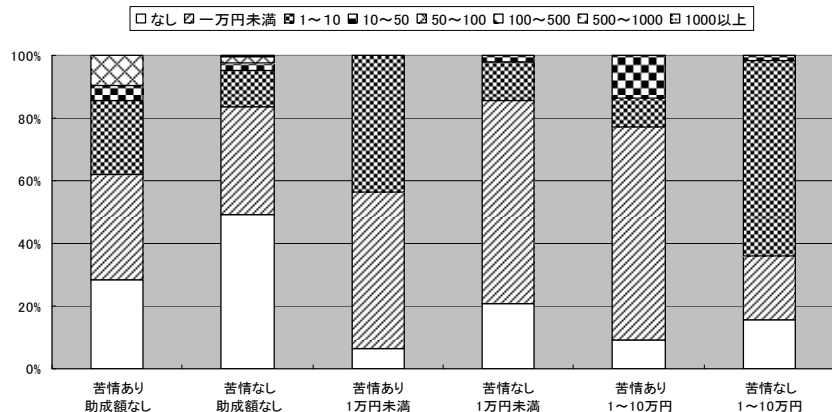


Fig. 4 : 助成額毎の景観保全費用
Cost of landscape conservation and subsidies